

所の基礎的整備が一応完了した段階で、専属所長の下で大なる発展を期する意味で任期をあと一年残す形となったが、平成4年3月31日付で辞任する所存である。本研究所設立の挨拶

が所長辞任の挨拶を兼ねることになったが、次の所長の下で法学部附置研究所としてますますの発展を祈念して、設立の挨拶に代えたいと思う。
(1992年3月21日)

研究班報告 1

福祉国家の政治経済学的比較研究

1. 研究体制

1991年4月に、法学部の附置研究所として国際比較政治研究所が新設され、同研究所では主として現代政治を分析することになった。「福祉国家の政治経済学的比較研究」班はそうした目的のために編成された。メンバーと役割分担は次の通りである。

田中浩(班長) - イギリス, ベネルクス諸国
(オランダ・ベルギー・ルクセンブルグ), デンマーク, 北欧三国(スウェーデン, ノルウェー, フィンランド)

安世舟 - ドイツ, オーストリア

加藤普章 - アメリカ, カナダ, オーストラリア, ニューゼaland

斎藤和春・和田 守 - 日本

「福祉国家班」は、月一回の割りで、研究会を開き各国毎の研究状況や文献の紹介をおこなった。

また、この分野における政治学からのアプローチはまだほとんど未開拓であるので相互に研究方法について意見交換を行い、また可能な限り文献の収集に努めた。さらに、学外の研究所、とくに、「社会保障研究所」(所長宮沢健一)や各企業研究所・各新聞社・各国大使館とも連絡し、資料や情報の収集がスムーズに行えるようなネットワーク作りもはかった。次年度からは、当該研究に関する専門家を客員研究員に加え、またこの問題に取り組みつつある若手研究者も参加させて研究のいっそうの充実をはかる予定である。

2. 意 義

本研究の現代史的意義は次の点にある。

(1) 1989年の東欧革命から91年末のソ連邦

の解体に至るプロセスのなかで、「米ソ超大国」の対立を機軸とした国際関係に決定的な変化が生じた。これ以後、世界の国々は、体制・イデオロギーの違いを超えて、相互に協力・競争を通じて、自由で安定した国民国家の形成に取り組むことが可能となった。

ところで、自由で安定した国民国家の形成を保障する重要な条件としては、各国において、福祉国家がどの程度うまく作られるかということが考えられる。つまり福祉国家の充実度は各国における民主主義の成熟度とも深くかかわっていることがわかる。本研究の現代史的意義はこの点にある、といえよう。

福祉国家形成という考え方は、第二次世界大戦後、イギリスにおいて、「ベバリッジ報告」にもとづく社会保障制度の拡充がはかられたことによって世界的に注目されるようになった。しかし、こうした考え方自体は、19世紀中葉以降、主として、資本主義の発達したヨーロッパにおけるさまざまな政治的・経済的・社会的諸矛盾の噴出を眼前にして生まれてきたものである。

社会主義の思想は、別の視点からみれば、社会保障制度の拡充による完全なる福祉国家の実現を目指したもの、といえる。そのため、資本主義体制の転覆・破壊という運動が各国において起こったのであり、このインパクトを受けて19世紀後半以降、ヨーロッパ先進諸国において「福祉国家への転換」が徐々にはかられてきた。かのファシズム国家でさえ、見方を変えれば、資本主義的後進国における国家主義的福祉国家の実現を目指したものといえるのではない。

今日、ファシズム国家は第二次世界大戦後この地上からその姿を消し、「社会主義国家の実験」も大きな転換を迫られている。とするなら

ば、国民国家の形成という視点に限っていえば、現代における最重要な問題は、一つは、資本主義国と旧社会主義国（中国、北朝鮮、ベトナム、キューバは除く）との間の協力・競争を通じての新しい福祉国家建設のプロセスいかなんというテーマが浮かび上がってくるであろう。そして、もう一つは、これらの国々と百カ国近いいわゆる発展途上国との関係がますます重要な問題となってくるであろうし、この問題の解決は、第一の問題の成功いかにときわめて密接な関係にある、という点も重要であろう。

3. 方法

このように考えると、福祉国家の政治・経済学をめぐる問題は、たんに一国における社会保障制度や社会福祉の体系を研究すればよとするたんなる制度論的問題にとどまらず、この問題の研究は、資本主義と旧社会主義・現社会主義との関係、また上記の国々と第三世界の国々との関係ひいては、一国民主義と国際平和との関係まで視野に入れて行われなければならないであろう。本研究がすぐれて現代史的意義をもつというのはこの意味においてである。

以下、この一年間、われわれが共同研究してきたことからひきだされた研究方法上の問題点について若干挙げておく。

- (1) 福祉国家についての日本の外国研究は、スウェーデンを除き、圧倒的に、イギリス、フランス、ドイツ、アメリカなどの先進大国に集中している。しかし、福祉国家という視点からみると、北欧諸国、デンマーク、オランダ、ベルギー、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドなどのいわゆる「中型国家」の事例が日本の福祉国家の将来を考えるさいにきわめて参考になる。だが、現在までのところ、これらの国々の福祉国家形成の歴史・思想・現状についての研究は日本においてはとくにいちじるしく立ちおけている。したがって、これらの国々における福祉国家形成研究の遅れをどれだけ埋めるかという問題がわれわれの重要な課題の一つとなろう。
- (2) ところで、そうした問題を考えるばあい、これを第二次世界大戦以後の時点に限定してはならない。少なくとも、1920・30年代

の「危機の時代」—これは資本主義にかかわる危機の時代といいかえてもよいだろう—にまでさかのぼって研究される必要がある。なぜなら、福祉国家の問題は、この時期に本格的に注目されはじめてきたからである。1920・30年代は資本主義国家のレベルでいえば、ファシズムの時代として特色づけられている。しかし、北欧三国やベネルクス諸国においては、この時期を起点にして、早くも福祉国家への転換に取り組みはじめていたのである。「もう一つの1920・30年代」といえる時期がここにある。

- (3) このように考えると、社会民主主義国家として有名な北欧三国やベネルクス諸国における社会民主主義政党の政策や行動がどのようなものであったかについて研究する必要がある。この問題は、それらの国々における保守党の動向をも含めて、連合政治や国の財政政策、税体系、軍事費との関係等々も当然に福祉国家の政治・経済学研究の対象となろう。

- (4) 福祉国家研究においては、当然に各国における社会保障制度や社会政策の体系の制度的研究が必要であろう。しかし、年金制度、医療制度、高齢化社会対策のシステムなどについても各国毎にかなりの考え方の差異がある。福祉を国民全体の責任において保障していこうと考えるか、それをいわば補助的なものとして、基本的には自助努力にまかせると考えるかでは、国の政治・経済政策において決定的な差異が生じるであろう。そして、こうした考え方のちがいは、実は、それぞれの国民の「ものの考え方」あるいは「ライフ・スタイル」の差にまでかかわる問題である。ということは、各国が近代国民国家を形成して以来、どのような国造りを目指してきたかという「思想」の問題の深みにまで立ち入って捉えなければ福祉国家の政治・経済学は真に解明できないということを意味する。

- (5) 以上に述べてきたことから、日本の福祉国家形成の問題を考えたばあいどうなるか。基本的には官庁資料を中心に細部にわたる社会保障制度や社会福祉にかんするシステムを検討することが求められるであろう。しか

し、それと同時に、戦後日本をほとんど独占的に支配してきた責任政党である自由民主党が福祉国家にかんしてどのような考え方をもってきたのか、また各野党はこの問題にどのように取り組んできたか等々についても考究することが必要である。

また福祉の問題は、究極的には、各国国民のそれに対する「意識」や「思想」にかかわる問題である。この点については、専門家の調査研究はもとよりのこと、新聞、雑誌等々においてこの問題がどのように扱われ、また取り上げられてきたかについても研究する必要

があると思われる。

以上が、われわれがこの一年間に取り組んできた結果えられた問題点である。「福祉国家の政治経済学的比較研究」というテーマは、今日きわめて重要であると同時に、いまだ世界的にみても分析モデルがほとんどないといってもよいほどの新しいテーマである。

次年度以降は、研究員を拡大補充することによって、もう少し詳細な研究スケジュールを組み研究の進展をはかりたい。

(文責 田中 浩)

研究班報告 2

儒教圏の近代化の比較研究

1. 研究班の出発にあたって

「儒教圏の近代化の比較研究」プロジェクトは、和田守、田中浩、坂井雄吉、瓜生洋一の4人の研究員によって編成され、和田が班長をつとめることになった。これまで主として近代日本を研究領域としてきた坂井・和田とイギリス、フランスはじめ欧米諸国の近代化を研究対象としてきた田中・瓜生による共同研究である。

日本、中国、韓国をはじめとする東アジア儒教圏に関する研究は、現代国際社会における日本の地位、また韓国、香港、シンガポールの台頭、さらに中国の潜在能力などへの関心から、近年その関心が高まっており、諸外国においても、例えば金日坤『儒教文化圏の秩序と経済』（1984年、名古屋大学出版会）、レオン・ヴァンデルメルシュ『アジア文化圏の時代』（福鎌忠恕訳、1987年、大修館書店）、レジ・リトル、ウォーレン・リード『儒教ルネッサンス』（池田俊一訳、1989年、サイマル出版会）など数かずの研究が公刊され翻訳されている。

これらの諸研究は、東アジア諸国の経済的発展や政治的進出を儒教文化の伝統という視点から論究しているところに特色がある。金日坤が、儒教文化圏はその伝統的な集団秩序原理と欧米の進歩文化である経済の効率性・合理性とが適合して経済成長を促し、今後の発展は従来

の政府あるいは集団側のコントロールと個々人の秩序ある自発的参加の均衡状態如何にかかっている、と指摘しているのはその典型例である。

こうした儒教文化圏への関心の高まりを前にして、本プロジェクトは欧米諸国と東アジア諸国における近代化の比較研究、ならびに日本、中国、韓国など東アジア諸国間における近代化の比較研究を進めることとし、初年度はこれまでの研究員の個別研究の相互交流、研究基本資料の収集整備を行うこととし、ほぼ月1回のペースで研究会を開催した。その成果の一端は個別研究として田中浩「長谷川如是閑の中国論」が『大東法学』第19号に発表されているが、ここでは共同作業として実施した雑誌『新日本』の主要論説の整理・検討について報告しておくことにする。

2. 『新日本』と東西文明調和論

雑誌『新日本』は、1911年（明治44）4月、熱心な東西文明調和論者であった大隈重信によって創刊された。主筆兼編集長は永井柳太郎であった。大隈の雑誌発刊の抱負は、「今日に於いて博く精確なる世界的知識を養うと共に、何者に触れても決して惑わざる根底を養う事、新日本の凡ての国民が最大要事たらずんばならず、そのため、「聊か時代の要求に応じ、国民